

2004年12月16日

貿易指数からみた近年の神奈川3港における輸出入動向

輸出入の動きを価格、数量の両面からとらえる指数の作成

要 旨

- 1．当社では神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の貿易動向について価格、数量の両面から捉える貿易指数の作成を行った。貿易指数は従来から全国のデータのみが公表され、港別にはデータが存在しない。今回当社が作成した指数の利用によって、わが国有数の貿易港である横浜港をはじめとした神奈川3港についても、全国と同様、輸出入額の動きを価格と数量に分けて分析することが可能となる。
- 2．2000年以降の神奈川3港における輸出入の動きを貿易指数からとらえると、以下のような特徴が浮き彫りとなった。まず、輸出に関して、輸送用機械は金額ベースで増加しているが、その要因を価格と数量に分解してみると、価格がおおむね横ばいで推移するかたわら、数量が大幅に増加したことがわかる。また、同期間、輸出額がすう勢的に減少している電気機器では、数量ベースで大きく減少したことが主な要因である。ただ、子細にみると、映像機器などに代表されるように高付加価値製品へのシフトによって輸出価格が上昇した品目があり、電気機器全体としての価格指数はおおむね横ばいにとどまっている。
- 3．他方、輸入については、原油などの工業用原料は2000年以降金額ベースで増加傾向にあるが、県内生産の低迷から数量が伸び悩むなかで、もっぱら市況要因によって価格が上昇したことが要因である。また、輸入額が減少した耐久消費財では、乗用車の輸入数量の激減が主たる要因となった。その背景には、海外メーカーの納車前点検のための整備拠点が横浜から他地域へ移転したことによって、従来は横浜港を通じて輸入していた乗用車が他港に振りかわったことがあるとみられる。
- 4．このように輸出入の動きを価格と数量に分解してとらえることによって、変動の要因がよりいっそう明確になるとともに、背景にある企業行動などもその一部を垣間見ることができる。県内に立地するメーカーにおいては生産体制のグローバル化が引き続き進展しており、それに伴い神奈川3港を通じた輸出入品目にも大幅な変化が生じている。そうした構造変化を探るうえでも、今回作成した貿易指数はたいへん有用なツールとなり得ると考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】
横浜銀総合研究所（社長 遠山悌二郎）
調査部 信濃伸一
電話 045-225-2375（ダイヤル）
E-mail : shinano@yokohama-ri.co.jp

神奈川 3 港の輸出入における貿易指数の作成

当社では神奈川 3 港（横浜港、川崎港、横須賀港）の貿易動向について価格、数量の両面から捉える貿易指数の作成を行った。貿易指数とは、輸出または輸入について基準時点を100としてそれぞれ時系列的な変化を示すもので（本稿では基準年を2000年とした）、それぞれ金額、価格、数量の水準をあらわす金額指数、価格指数、数量指数から構成される。

貿易指数は従来から、全国の輸出入については財務省からデータが公表されていたものの、港別ではデータが存在しない。そこで、全国ベースの貿易指数の作成方法を参考としながら、財務省が公表している「税関別品別国別表」を用いて1996年以降^{（注）}の神奈川 3 港の貿易指数を作成した（詳細な作成方法については付注 1 参照）。

今回当社が作成した指数の利用によって、わが国有数の貿易港である横浜港をはじめとした神奈川 3 港についても、全国と同様、輸出入額の動きを価格と数量に分けて分析することが可能となる。2000年以降の神奈川 3 港における輸出入の動きを貿易指数からとらえると、以下のような特徴が浮き彫りとなった。

（注）1996年 1 月に貿易統計の商品分類コード（HSコード）の大規模な改正が実施されたことから、指数の作成は1996年分以降について行った。

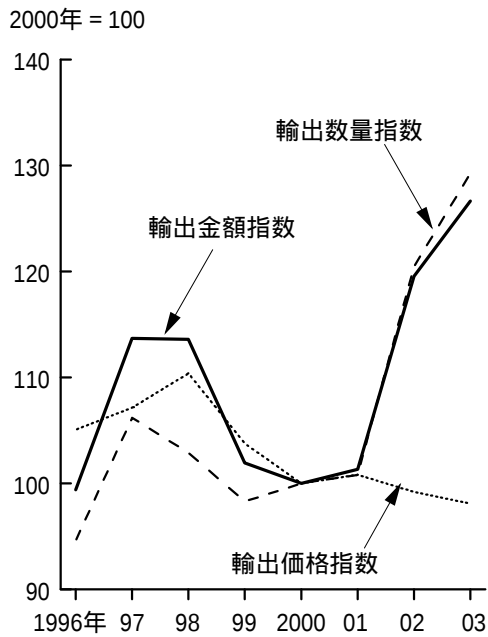
貿易指数からみた神奈川 3 港の輸出入の変化

（主力の乗用車や貨物自動車などの輸出数量が急増している輸送用機械）

まず、2002年以降の輸出について、神奈川 3 港における主要な輸出品目である機械 3 業種の動きをみると、輸送用機械が+25.0%（2001～2003年の上昇率）と、一般機械（同+12.3%）や電気機器（-15.2%）よりも高い伸びとなっている。輸送用機械について同期間の輸出数量と輸出価格の動きをみると、輸出数量が+28.2%と増加した反面、輸出価格は-2.7%と低下しており、金額の増加はおもに数量の伸びが寄与していることがわかる（次ページの図表 1）。

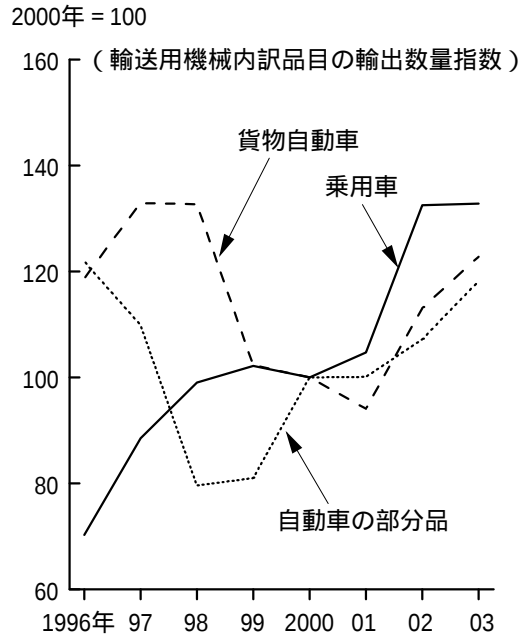
こうした輸送用機械の動きについて詳しくみると、まず内訳となる品目の輸出数量は、輸出ウエイトの小さい二輪自動車（-49.1%）など一部の品目で減少しているものの、輸出額の半分以上を占める主力の乗用車が+26.8%と大幅に伸びたほか、それぞれ輸出シェアが 2 割程度である貨物自動車（+30.5%）と自動車の部分品（+18.1%）についても増加している（次ページの図表 2）。

図表 1 輸送用機械の各指数の推移



(財務省「税関別品別国別表」より浜銀総研作成)

図表 2 輸送用機械内訳の輸出数量指数



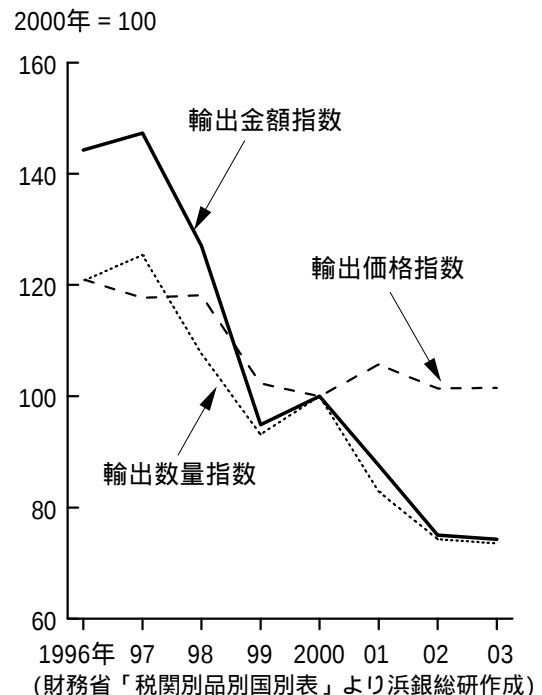
(高付加価値品へのシフトにより上昇した電気機器の輸出価格指数)

また輸出額の減少が目立つ電気機器について、輸送用機械と同様に数量と価格の推移をみると、2001～2003年において輸出数量が-12.1%、輸出価格が-2.7%と、輸出数量の減少が目立つ(図表3)。

ここで、電気機器の内訳の輸出数量の増減率(2001～2003年)をみると、電機計測機器(+38.8%)や電気回路等の機器(+20.3%)、音響・映像機器の部分品(+18.9%)などは順調に増加している反面で、通信機(-46.4%)や音響機器(-39.3%)、映像機器(-39.2%)などの最終消費財については急減している(次ページの図表4左)。

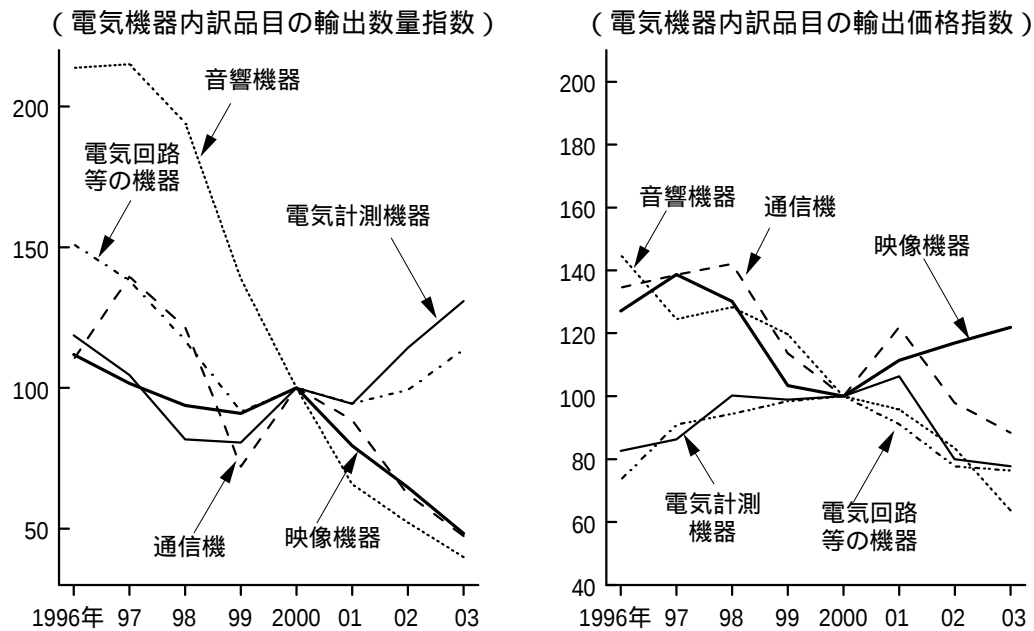
一方、同期間における輸出価格の変化率をみると、電気回路等の機器(-16.2%)や電機計測機器(-26.9%)、通信機(-27.5%)など輸出金額ウェイトの大きい品目で価格の低下が目立つなかで、映像機器(+9.4%)や音響

図表 3 電気機器の各指数の推移



(財務省「税関別品別国別表」より浜銀総研作成)

図表 4 電気機器内訳品目の輸出数量及び輸出価格の変化



(財務省「税関別品別国別表」より浜銀総研作成)

・映像機器の部分品 (+10.7%) など 4 品目では輸出価格が上昇している (図表 4 右)。

このうち映像機器では、従来の主力商品の輸出額が減少する一方で、単価の高い商品の輸出額が拡大するといった動きがある。たとえば、映像機器のうちテレビ受像器を構成する商品の輸出額についてみると^(注)、2001年から2003年にかけてテレビが57.1%減少したのに対して、ビデオプロジェクターは34.4%の減少にとどまった。この結果、テレビ受像器全体に占めるビデオプロジェクターの割合は21.7%から30.3%へ上昇しており、ビデオプロジェクターの単価がテレビに比べて約70倍となることから、テレビ受像器全体の輸出価格を押し上げる結果となった。このように数量の減少とともに価格低下に見舞われている電気機器のなかにおいても、高付加価値製品へのシフトにより輸出価格が上昇している品目もみられる。

(注) ここでは輸出のすう勢的な変化を捉えるために、貿易指数を構成する品目に限定している。

(市況要因から輸入価格が上昇した工業用原料)

他方、輸入についてみると、原油などの工業用原料では2000年以降金額ベースで増加傾向にあるが、県内生産の低迷から輸入数量が伸び悩む一方で、輸入価格が上昇したことが要因である (次ページの図表 5 左)。

こうした工業用原料の輸入価格の上昇は主に市況の変化を反映したものであると考えられる。図表 5 右は、1996年以降について、輸入されている工業用原料の

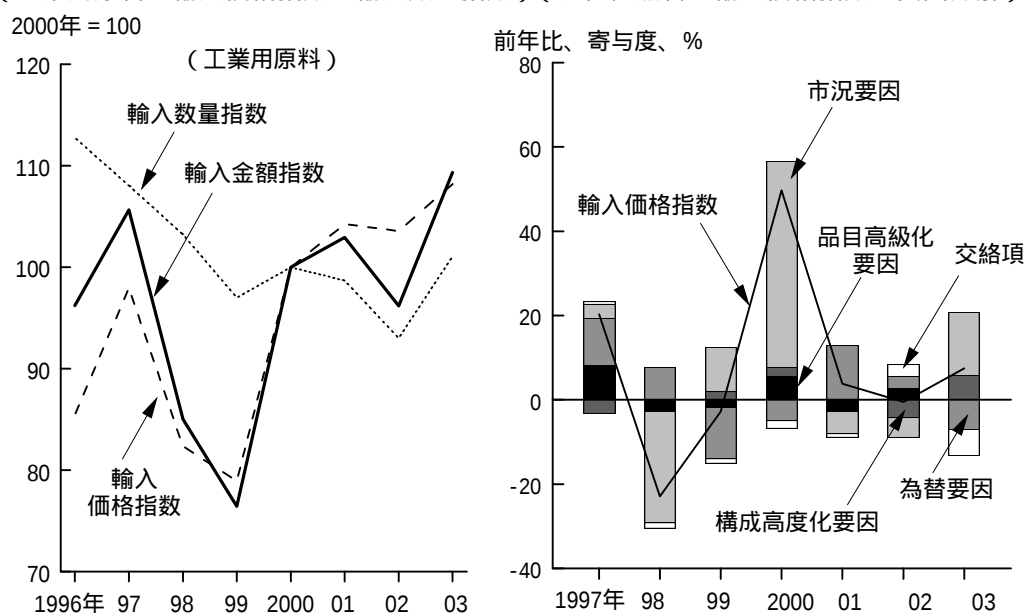
代表である鉱物性燃料^(注1)の輸入価格の変化を、品目高級化要因、構成高度化要因、為替要因、市況要因^(注2)の4つの要因に分解して示したものである(分解方法については付注2)。これをみると、鉱物性燃料の輸入価格の主な変動要因が市況要因であることがわかる。たとえば、輸入価格が前年比-22.9%と大幅に低下した1998年には、市況要因は-26.5%と、品目高級化要因(-2.8%)、構成高度化要因(+0.2%)、為替要因(+7.5%)に比べてマイナスの寄与が大きかった。逆に、輸入価格が同+49.7%と大きく上昇した2000年には市況要因(+48.7%)が全体を大きく押し上げている。

一方、工業用原料の輸入を数量面からみると、1990年代後半以降減少傾向となっており、1996年から2003年までの変化率は10.3%のマイナスだった。この背景には県内における石油製品・石炭製品製造業の生産能力の縮小があると考えられる。神奈川県「工業統計」によると、石油製品・石炭製品製造業の生産額は1996年から直近でデータがとれる2002年にかけて2.6%減少している。

(注1) 要因分解に用いている日本銀行「輸出入物価指数」に工業用原料の項目がないため、鉱物性燃料を用いた。なお、鉱物性燃料は、金額ベースで工業用原料輸入の59.5%(2003年)を占める。

(注2) 品目高級化要因と構成高度化要因はいずれも輸入構造の変化をあらわしており、前者はある品目に含まれるそれぞれの輸入品がより高級なものにシフトしていることを示す一方、後者はある品目に複数の輸入品が含まれている場合、より高級な輸入品の比率が高まることを示している。これに対して、為替要因と市況要因はそれぞれ為替レートと市況の変化による輸入価格の影響を示し、いわば外的な要因による価格変化をあらわしているといえる。

図表5 市況要因から上昇傾向となっている工業用原料の輸入価格
(工業用原料の輸入価格指数と輸入数量指数)(鉱物性燃料の輸入価格指数の要因分解)



(日本銀行「輸入物価指数」、財務省「税関別品別国別表」より浜銀総研作成)

（乗用車輸入の激減から大幅に減少した耐久消費財）

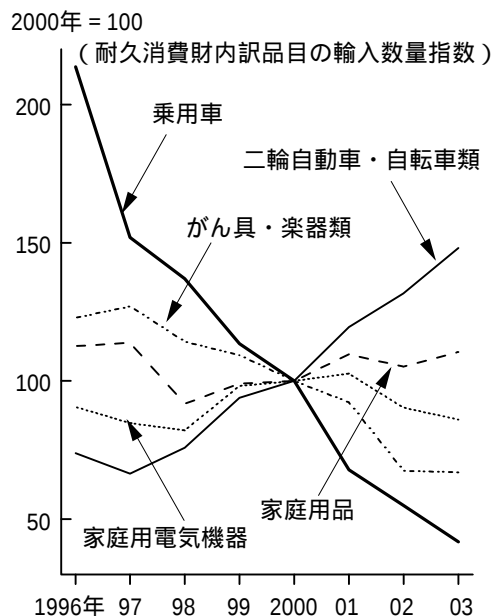
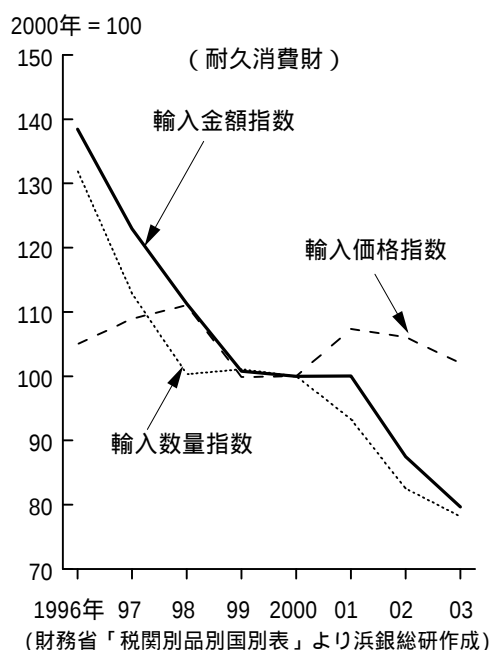
他方、輸入額の減少傾向が続いている耐久消費財では、乗用車の輸入数量が激減したことがその主な要因となっている。まず、耐久消費財全体の輸入数量をみると2000～2003年間に-21.8%の減少となっており、1996年以降でも40.8%の落ち込みである（図表6左）。

ここで、1996年以降における耐久消費財の内訳の輸出数量をみると、二輪自動車・自転車類が増加する一方、家庭用品、家庭用電気機器、乗用車、がん具・楽器類では減少しており、なかでも乗用車は-80.5%と急減している（図表6右）。この間の耐久消費財輸入額の変化に対する乗用車の寄与度をみると-35.4%にのぼり、乗用車の輸入減少が耐久消費財輸入全体を大きく押し下げていることがわかる。

このように神奈川3港における乗用車の輸入数量が激減した背景としては、まず、国内における輸入車に対する需要減退があげられる。日本自動車輸入組合によると、輸入車の新規乗用車登録台数（国内メーカーによる逆輸入車を含む）は1996年の39.3万台をピークに減少傾向となっており、2003年は27.5万台と1996年の7割程度に縮小した。国内新規登録台数全体に占める輸入車の比率をみると、1996年の10.6%から2003年には8.7%まで低下しており、90年代半ばに比べて消費者の輸入車離れが進んでいる。加えて、これまで横浜にあった海外メーカーの納車前点検（PDI）センターが他地域へ移転していることも神奈川3港における乗用車輸入の減少傾向に拍車をかけている。たとえば、2002年にフォードが座

図表6 大きく落ち込んだ乗用車の輸入数量

（耐久消費財の輸入価格指数と輸入数量指数）（耐久消費財の内訳における輸入数量指数の推移）



間にあるPDIセンターを愛知県豊橋市の施設へ移管しており、これによって、フォードが輸入する乗用車は横浜港から豊橋市により近い三河港にシフトしている。

おわりに

このように輸出入の動きを価格と数量に分解してとらえることによって、変動の要因がよりいっそう明確になるとともに、背景にある企業行動などもその一部を垣間見ることができる。県内に立地するメーカーにおいては生産体制のグローバル化が引き続き進展しており、それに伴い神奈川3港を通じた輸出入品目にも大幅な変化が生じている。そうした構造変化を探るうえでも、今回作成した貿易指数はたいへん有用なツールとなり得ると考えられる。

(付注1)

貿易指数とは、輸出または輸入について基準時点を100としてそれぞれ時系列的な変化を示すもので、金額指数、価格指数、数量指数から構成される。金額指数は金額の水準の変化、価格指数は貿易財の単価の変化、数量指数は貿易財の数量の変化をそれぞれあらわす。

神奈川3港ベースの貿易指数については、全国ベースの貿易指数の作成方法を参考として、以下のように作成した。

<輸出貿易指数>

1. 使用データ

財務省がホームページ(<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>)で公開している「税関別品別国別表」から、横浜港、川崎港、横須賀港の輸出額(確報値、本船渡し価格(FOB))を抽出した。

2. 基準時及び作成期間

基準時は2000年とする。指数の作成期間は、技術的な問題からHS(harmonized Commodity description and Coding System:商品の名称及び分類についての統一システム)コードの大幅な見直しが行われた1996年以降とした。

3. 採用品目

貿易指数に採用する品目は、HSコードによる9桁分類に基づき、神奈川3港からの輸出において以下の基準を満たす品目を選定した。期間内おける品目分類変更によるコード変更については、できる限り接続処理を行った。

- a) 基準時において、輸出総額の10万分の1を超える構成比を有する品目
- b) 基準時及びその前後の年の36か月中、32か月以上の輸出実績のある品目
- c) 基準時及びその前後の年の36か月中、単価が前月に比べて50%以上変動した回数が4回以下である品目
- d) 1996年以降の期間において、単価が前月に比べて100000%以上変動していない品目

a)~d)から、採用品目は1,005品目に決定された。

なお、基準時における採用品目の輸出額が、神奈川3港の輸出総額に占める割合は75.2%である。

4. 指数の計算式

輸出価格指数については、フィッシャー方式を用いて以下のように計算した。輸出数量指数については、輸出金額指数と輸出価格指数を用いてインプリシットに導出している。

金額指数 = 基準時の輸出額に対する比較時の輸出額の比率

$$\text{価格指数} = \sqrt{\frac{\sum P_t Q_0}{\sum P_0 Q_0} \times \frac{\sum P_t Q_t}{\sum P_0 Q_t}}$$

Po: 基準時価格
Qo: 基準時数量
Pt: 比較時価格
Qt: 比較時数量

$$\text{数量指数} = \frac{\text{金額指数}}{\text{価格指数}}$$

5. 国別及び品目別貿易指数

本稿において作成している品目別の貿易指数は、2において選定した1,005品目について、それぞれ分類し直して推計している。

6. 輸出金額指数の作成における除外項目

神奈川3港の貿易指数の作成において、2003年5月の横浜港輸出金額におけるHSコード「8803.90.000: 気球、飛行船及びグライダーの部分品」を特殊要因として金額指数から除いている。報道などによると、当該品目は国際宇宙ステーションの一部となる「きぼう」の船内実験室とみられ、458.2億円と金額が大きいことに加えて、横浜港における通常の国際間取引とは異なると判断したためである。

<輸入貿易指数>

1. 使用データ

輸出と同様に財務省の「税関別品別国別表」から、横浜港、川崎港、横須賀港の輸入額（確報値、運賃・保険料込み（CIF））を抽出した。

2. 基準時及び作成期間

基準時は2000年とする。指数の作成期間は、技術的な問題からHSコードの大幅な見直しが行われた1996年以降とした。

3. 採用品目

貿易指数に採用する品目は、HSコードによる9桁分類に基づき、神奈川3港の輸入において以下の基準を満たす品目を選定した。期間内における品目分類変更によるコード変更については、できる限り接続処理を行った。

- a) 基準時において、輸入総額の10万分の1を超える構成比を有する品目
 - b) 基準時及びその前後の年の36か月中、32か月以上の輸入実績のある品目
 - c) 基準時及びその前後の年の36か月中、単価が前月に比べて50%以上変動した回数が4回以下である品目
 - d) 1996年以降の期間において、単価が前月に比べて100000%以上変動していない品目
- a)～d)から、採用品目は1,200品目に決定された。

なお、基準時における採用品目の輸入額が、神奈川3港の輸入総額に占める割合は80.1%である。

4. 指数の計算式

輸入価格指数については、輸出価格指数と同様にフィッシャー方式を用いて以下のように計算した。輸入数量指数については、輸入金額指数と輸入価格指数を用いてインプリシットに導出している（輸出貿易指数の3を参照）。

5. 財別貿易指数

本稿で作成した財別の貿易指数は、2において選定した1,200品目を、それぞれ分類し直して算出している。

(付注 2)

輸入価格指数の要因分解は以下のような方法で行った。

M (F) : 神奈川 3 港輸入価格指数(当社作成、フィッシャー方式、円ベース)

M (L) : 神奈川 3 港輸入価格指数(当社作成、ラスパイレス方式、円ベース)

M (P) : 神奈川 3 港輸入価格指数(当社作成、パーシェ方式、円ベース)

B (L) : 輸入物価指数(日本銀行、ラスパイレス方式、円ベース)

B f (L) : 輸入物価指数(日本銀行、ラスパイレス方式、契約通貨ベース)

として、以下の式を用いた。

$$M(F) = \underbrace{(M(L)/B(L))}_{\text{品目高級化要因}} + \underbrace{\sqrt{(M(P)/M(L))}}_{\text{構成高度化要因}} + \underbrace{(B(L)/Bf(L))}_{\text{為替要因}} + \underbrace{Bf(L)}_{\text{市況要因}} + \text{交絡項}$$

付表 1 主要品目別輸出貿易指数

(2000年平均=100)

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出金額指数	111.2	121.6	112.1	96.5	100.0	95.4	99.0	103.2
食料品及び動物	97.6	117.1	107.2	102.4	100.0	104.5	108.3	107.5
飲料及びたばこ	243.0	305.1	118.1	72.0	100.0	95.3	104.9	119.7
食料に適さない原材料	94.1	108.1	102.9	97.2	100.0	119.3	125.5	137.1
鉱物性燃料	98.8	105.8	56.5	46.7	100.0	97.5	76.7	104.4
動植物性油脂	88.4	84.7	96.3	102.4	100.0	102.1	112.7	105.9
化学製品	96.5	106.3	99.1	97.5	100.0	95.8	104.1	108.1
原料別製品	107.5	118.7	108.7	99.0	100.0	98.1	103.5	109.1
機械類	115.4	125.5	115.1	96.4	100.0	94.1	99.7	105.0
一般機械	113.9	124.0	109.3	92.0	100.0	90.9	95.0	102.1
電気機器	144.2	147.3	127.0	94.9	100.0	87.6	75.1	74.3
輸送用機械	99.4	113.7	113.6	101.9	100.0	101.3	119.5	126.7
雑製品	98.1	108.9	105.7	94.4	100.0	97.0	82.6	77.3

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出数量指数	100.2	108.6	99.1	94.0	100.0	92.0	96.7	102.0
食料品及び動物	109.3	122.2	98.8	102.7	100.0	105.9	108.3	110.6
飲料及びたばこ	246.6	354.6	134.9	82.4	100.0	74.2	85.6	114.4
食料に適さない原材料	87.5	97.0	89.9	100.6	100.0	111.4	118.7	126.1
鉱物性燃料	132.9	108.0	58.5	52.3	100.0	106.0	274.0	282.0
動植物性油脂	97.3	86.2	93.5	94.7	100.0	88.0	94.3	90.2
化学製品	88.2	93.4	87.3	97.1	100.0	89.1	93.1	97.2
原料別製品	92.7	102.9	92.0	98.4	100.0	96.6	108.6	112.7
機械類	103.3	112.2	102.2	93.5	100.0	91.4	97.6	103.8
一般機械	100.3	109.0	97.8	89.2	100.0	87.4	90.1	98.2
電気機器	120.7	125.4	107.7	93.1	100.0	82.9	74.3	73.6
輸送用機械	94.6	106.2	102.9	98.3	100.0	100.8	120.4	129.3
雑製品	95.4	99.4	93.6	91.3	100.0	89.8	80.0	78.9

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出価格指数	110.9	111.9	113.2	102.8	100.0	103.7	102.4	101.3
食料品及び動物	89.4	95.9	109.0	100.0	100.0	99.0	100.0	97.8
飲料及びたばこ	98.9	84.2	88.5	87.7	100.0	129.6	122.8	105.5
食料に適さない原材料	107.8	111.4	115.1	96.7	100.0	107.1	105.7	108.7
鉱物性燃料	82.3	98.4	98.0	88.9	100.0	92.4	29.0	38.4
動植物性油脂	94.5	99.0	104.0	108.5	100.0	116.8	119.8	118.5
化学製品	109.2	113.7	113.7	100.4	100.0	107.5	111.7	111.2
原料別製品	116.2	115.3	118.3	100.9	100.0	101.7	95.6	97.1
機械類	111.8	111.9	112.6	103.3	100.0	103.0	102.3	101.3
一般機械	113.4	113.7	112.0	103.3	100.0	104.0	105.6	104.1
電気機器	121.0	117.7	118.2	102.3	100.0	105.7	101.4	101.5
輸送用機械	105.1	107.1	110.4	103.8	100.0	100.8	99.2	98.1
雑製品	102.6	109.3	112.7	103.2	100.0	107.6	103.2	97.7

(注) 品目分類は関税協会「外国貿易概況」の分類を参考とした。

(浜銀総研作成)

付表 2 財別輸入貿易指数

(上段：2000年 = 100、下段：前年比%)

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸入金額指数	104.7	109.6	96.8	87.0	100.0	105.9	100.9	104.5
	-	4.7	-11.7	-10.1	14.9	5.9	-4.7	3.6
食料品及び直接消費財	103.2	109.7	113.2	102.9	100.0	107.7	111.7	111.8
	-	6.3	3.2	-9.1	-2.8	7.7	3.7	0.1
工業用原料	96.2	105.7	85.0	76.4	100.0	102.9	96.2	109.3
	-	9.8	-19.5	-10.1	30.8	2.9	-6.5	13.7
資本財	120.0	123.4	110.3	95.6	100.0	110.4	111.0	101.0
	-	2.8	-10.6	-13.3	4.6	10.4	0.5	-8.9
非耐久消費財	100.8	101.4	96.9	91.4	100.0	111.8	103.8	95.6
	-	0.6	-4.5	-5.7	9.4	11.8	-7.2	-7.9
耐久消費財	138.4	123.0	111.3	100.8	100.0	100.0	87.5	79.6
	-	-11.2	-9.5	-9.5	-0.8	0.0	-12.6	-9.0

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸入数量指数	105.4	100.5	96.3	95.5	100.0	100.7	96.1	99.1
	-	-4.6	-4.1	-0.9	4.8	0.7	-4.5	3.0
食料品及び直接消費財	87.4	86.5	90.2	94.9	100.0	103.0	103.3	107.5
	-	-1.0	4.3	5.2	5.4	3.0	0.3	4.0
工業用原料	112.8	108.0	103.2	97.0	100.0	98.7	93.0	101.1
	-	-4.2	-4.4	-6.0	3.1	-1.3	-5.8	8.7
資本財	100.1	100.2	90.8	89.5	100.0	101.6	106.1	102.7
	-	0.0	-9.3	-1.4	11.7	1.6	4.5	-3.3
非耐久消費財	82.2	77.6	74.1	85.5	100.0	104.7	97.5	92.5
	-	-5.7	-4.4	15.3	17.0	4.7	-6.9	-5.2
耐久消費財	132.0	112.9	100.3	101.1	100.0	93.3	82.5	78.2
	-	-14.5	-11.1	0.8	-1.1	-6.7	-11.6	-5.3

	1996年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸入価格指数	99.4	109.2	100.6	91.2	100.0	105.2	105.0	105.6
	-	9.9	-7.9	-9.3	9.6	5.2	-0.1	0.6
食料品及び直接消費財	118.2	126.8	125.5	108.5	100.0	104.6	108.2	104.1
	-	7.3	-1.0	-13.6	-7.8	4.6	3.4	-3.8
工業用原料	85.5	98.0	82.4	78.9	100.0	104.3	103.6	108.2
	-	14.6	-15.9	-4.2	26.7	4.3	-0.7	4.5
資本財	120.1	123.5	121.3	107.0	100.0	108.7	104.4	98.5
	-	2.8	-1.8	-11.8	-6.6	8.7	-3.9	-5.6
非耐久消費財	122.4	131.2	130.5	108.4	100.0	106.9	106.7	103.6
	-	7.2	-0.6	-16.9	-7.7	6.9	-0.1	-3.0
耐久消費財	105.0	109.0	111.0	99.9	100.0	107.4	106.1	102.0
	-	3.8	1.9	-10.1	0.1	7.4	-1.2	-3.8

(注) 財別分類は、財務省「外国貿易概況」の分類を参考にした。

(浜銀総研作成)